

国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等に係る過少申告加算税の特例の適用の取りやめの届出書
及び国税関係帳簿書類の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書

年 月 日 提出

所轄外提出先				税務署長	提出理由				
提出先	F01			税務署長	【個人】フリガナ (屋号)	K03			
法人番号	F02				【個人】 屋号	K04			
フリガナ	F03				【法人】フリガナ (代表者氏名)	H06			
氏名又は 名称	F04				【法人】 代表者氏名	H07			
住所又は居所 【法人】 本店又は主たる 事務所の所在地	郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —		
	住所地等	F06							
【法人】 代表者住所	H08					代表者 電話番号	H09	— —	
☐ 年 月 日以後保存等を行う国税関係帳簿について、法第8条第4項の特例の適用を取りやめますので、規則第5条第2項の規定により届け出ます。 ・特例の適用を受ける旨の届出書を提出した年月日： 年 月 日									

☐ 年 月 日以後保存等を行う次の国税関係帳簿書類について電磁的記録等による保存等を取りやめますので、旧法第7条第1項の規定により届け出ます。								
--	--	--	--	--	--	--	--	--

1 電磁的記録等による保存等をやめようとする国税関係帳簿書類の種類等					
帳簿書類の種類		当初の承認を受けた年月日等	保 存 方 法	納 税 地 等 (上 段)	
根拠税法	名 称 等			保 存 場 所 (下 段)	
		年 月 日	☐ 電磁的記録 ☐ COM ☐ スキャナ		
		年 月 日	☐ 電磁的記録 ☐ COM ☐ スキャナ		
		年 月 日	☐ 電磁的記録 ☐ COM ☐ スキャナ		
		年 月 日	☐ 電磁的記録 ☐ COM ☐ スキャナ		
		年 月 日	☐ 電磁的記録 ☐ COM ☐ スキャナ		

2 電磁的記録等による保存等をやめようとする理由				

3 その他参考となる事項				
「旧法第4条第3項の規定による電磁的記録の保存をやめようとする場合の基となった書類の保存の状況」 (☐ 保存している ・ ☐ 廃棄した)				

税理士署名	R01				
通信日付印 の年月日	F12	(西暦) 年	月	日	備考